



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 名

上場会社名 ポバール興業株式会社
コード番号 4247 URL <http://www.poval.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 坂倉 満

TEL 052-419-1827

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	555	11.8	25	—	33	—	45	—
27年3月期第1四半期	497	—	△21	—	△39	—	△43	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.46	—
27年3月期第1四半期	△41.10	—

当社は、平成26年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	5,100	4,275	83.6	3,235.55
27年3月期	5,148	4,335	84.0	3,284.07

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,262百万円 27年3月期 4,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,170	8.1	36	△32.0	50	14.2	38	11.2	29.12
通期	2,340	2.6	154	△26.2	180	△29.1	140	△29.3	106.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料2ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料2ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,317,400 株	27年3月期	1,317,400 株
28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期1Q	1,317,400 株	27年3月期1Q	1,049,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な欧州情勢による世界経済の下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」、「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、ウレタンタイミングベルトの販売拡大により、ベルト関連の販売が増加しました。また、研磨関連においては、中国向けの研磨用部材の販売が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は555百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は営業損失21百万円）、経常利益は33百万円（前年同四半期は経常損失39百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し、5,100百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて228百万円減少し、1,817百万円となりました。これは主に、現金及び預金が197百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて180百万円増加し、3,282百万円となりました。これは主に、投資有価証券が167百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、825百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、545百万円となりました。これは主に、未払法人税等が24百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が27百万円、賞与引当金が28百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、279百万円となりました。これは主に、長期借入金が1百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、4,275百万円となりました。これは主に、会計方針の変更により、資本剰余金が46百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方

針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん23,605千円及び資本剰余金46,194千円が減少するとともに、利益剰余金が22,589千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ331千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,200	357,514
受取手形及び売掛金	749,993	750,537
商品及び製品	75,530	51,987
仕掛品	365,712	381,021
原材料及び貯蔵品	197,432	180,068
その他	103,144	98,070
貸倒引当金	△498	△1,325
流動資産合計	2,046,514	1,817,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,443,884	1,446,644
減価償却累計額	△863,164	△874,001
建物及び構築物(純額)	580,719	572,642
機械装置及び運搬具	1,151,953	1,214,965
減価償却累計額	△883,128	△902,217
機械装置及び運搬具(純額)	268,825	312,748
土地	1,284,769	1,285,844
建設仮勘定	7,867	1,999
その他	172,209	174,538
減価償却累計額	△160,958	△161,700
その他(純額)	11,250	12,837
有形固定資産合計	2,153,433	2,186,072
無形固定資産		
のれん	23,605	—
その他	3,467	3,295
無形固定資産合計	27,073	3,295
投資その他の資産		
投資有価証券	896,036	1,063,820
その他	26,789	30,664
貸倒引当金	△1,169	△1,154
投資その他の資産合計	921,656	1,093,330
固定資産合計	3,102,162	3,282,698
資産合計	5,148,677	5,100,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,858	269,261
短期借入金	31,463	20,000
未払法人税等	59,294	34,401
賞与引当金	65,938	94,007
その他	122,481	127,847
流動負債合計	521,035	545,517
固定負債		
長期借入金	15,109	13,201
役員退職慰労引当金	168,120	170,546
退職給付に係る負債	87,893	89,415
その他	20,527	6,738
固定負債合計	291,651	279,901
負債合計	812,686	825,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	321,531	275,336
利益剰余金	3,493,132	3,521,603
株主資本合計	3,994,269	3,976,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,711	165,305
為替換算調整勘定	117,457	120,668
その他の包括利益累計額合計	332,168	285,973
非支配株主持分	9,552	12,632
純資産合計	4,335,990	4,275,151
負債純資産合計	5,148,677	5,100,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	497,236	555,899
売上原価	328,740	331,376
売上総利益	168,496	224,522
販売費及び一般管理費	189,666	199,418
営業利益又は営業損失(△)	△21,169	25,103
営業外収益		
受取利息	213	198
受取配当金	1,406	1,797
為替差益	—	6,433
その他	297	902
営業外収益合計	1,917	9,331
営業外費用		
支払利息	31	179
支払手数料	—	233
株式交付費	5,991	—
株式公開費用	10,299	—
その他	3,493	42
営業外費用合計	19,816	455
経常利益又は経常損失(△)	△39,068	33,980
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,596
特別利益合計	—	48,596
特別損失		
投資有価証券売却損	—	533
固定資産除却損	—	37
特別損失合計	—	571
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,068	82,005
法人税等	5,897	33,459
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,966	48,545
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,848	3,141
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,117	45,403

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,966	48,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,477	△49,405
為替換算調整勘定	△1,617	3,149
その他の包括利益合計	16,860	△46,256
四半期包括利益	△28,106	2,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,641	△791
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,464	3,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が46,194千円減少し、利益剰余金が22,589千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。